

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市税徴収嘱託員事業			事業開始年度	昭和61年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	和仁 武久			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	市税等滞納額の縮減						
事業の概要	市税等徴収嘱託員2名が滞納者宅を訪問し、滞納市税等を徴収する						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,376		3,106		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	徴収実績金額	千円	35,373	29,220	0	
	成果	徴収実績件数	件	1,224	773	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	徴収実績金額と徴収実績件数は減少している。徴収嘱託員が訪問する滞納者の人数が減っており、市税等滞納額が縮減されている。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	賦課徴収事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	岡村 秀一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	賦課徴収事務を効率良くかつ正確に行うことで、徴収率の向上を図る。 納付機会の場を増やすことにより徴収率の向上を図る。						
事業の概要	電算処理による賦課徴収事務の効率化・正確性の向上 コンビニ収納・キャッシュレス決済など、新たな納付方法の導入						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,953		5,467		6,923	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	現年分の徴収率（4税・2保険料）	%	98.4	99	99.1	99.2
	成果	現年分のコンビニ・キャッシュレスでの収納率	%	10.1	12.4	12.7	13
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	納税義務者にコンビニ納付・キャッシュレス決済が更に浸透し、「現年分の徴収率」、「現年分のコンビニ・キャッシュレスでの収納率」が共に増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	滞納整理事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	和仁 武久			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	市税等滞納額の縮減と徴収率の向上						
事業の概要	市税等滞納者の財産調査を実施し、差押等を執行しながら滞納整理を推進する						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	125		177		1,043	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	全税目（国保税除く）の現年・滞納繰越の徴収率	%	95.3	97.9	98.1	
	成果	国保税の現年・滞納繰越の徴収率	%	76.2	80.4	80.6	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成30年度当初に設定した徴収率目標を達成。 また継続して徴収率が向上している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市営駐車場委託事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 財政課		担当者	田代 陽一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	市営駐車場の維持管理を指定管理者に委託することによって、事務の軽減及び細やかな維持管理の提供を目的として実施						
事業の概要	指定管理者制度を利用し、①管理施設の使用許可業務、②使用料金の徴収業務、③維持管理業務を委託している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,839		5,828		5,857	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	駐車場利用台数	台数	36,778/ 30000	40,592/ 33000	35,000	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	現在の駐車台数のキャパシティーから考えると、利用台数（特に月極）の確保は出来ていると考える。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市県民税賦課事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	小倉 真理			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	個人市県民税及び法人市県民税を適正に賦課する。						
事業の概要	申告書、賦課資料等に基づき、個人市県民税、法人市県民税の賦課を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	11,548		12,732		16,103	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
		審査請求件数	件	0	0	0	0
		未申告法人数	法人	13	19	13	12
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	未申告法人数について、30年度は29年度より6件増えてしまい、達成できなかった。未申告法人への調査を行ったり、申告書を提出するよう促すなど未申告法人数の減に努めます。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	君嶋 裕子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	公平且つ適正な課税を行う。						
事業の概要	賦課データ、異動通知書、現地調査、各種申告に基づき、適正な評価額を算出する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	9,957		5,923		8,907	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	納税通知書数	通	18,025	18,526	18,348	18,348
	成果	審査請求件数（異議申し立て件数）	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	軽自動車税賦課事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	岡村 秀一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	公平かつ適正な課税をおこなう。						
事業の概要	軽自動車税の賦課に関する事務						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,367		3,449		1,729	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	納税通知書数	通	16,671	18,185	18,200	18,300
	成果	審査請求件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成28年度から運用された「軽自動車検査情報市町村提供システム」を利用することで、三輪以上の軽自動車の登録状況が正確に把握できるようになり、適正な課税の向上につながった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	口座振替促進事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	岡村 秀一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	税金の納め忘れを減らし、納期内での納付を促進する。						
事業の概要	納め忘れによる未納を防ぎ、税収を確保するための手段として、口座振替による納税を推進する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	468		442		4,395	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	口座振替者率（4税・2保険料）	%	29.1	29.1	29.3	29.5
	成果	口座振替納付率（4税・2保険料）	%	26.6	27.1	27.3	27.5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	納税通知書に同封した口座振替案内チラシや口座振替キャンペーンの効果があり、「口座振替納付率」が増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ふるさとづくり寄附事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	瀧澤喜彦		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	・より多くの寄附金を集める。・より多くの人にさくら市を知ってもらう。						
事業の概要	市HP、ふるさと納税サイトの活用により寄附金を集める。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	8,274		16,718		23,261	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	寄附金額	千円	28,527	28,745	40,000	
	成果	寄附件数	件	1,041	2,161	3,000	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	ふるさと納税サイト（楽天、ふるさとチョイス）における返礼品数の拡充により、対前年比で1,368件、11,217千円増加した。（大口寄附（1,000千円以上）を除いて評価）。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公有財産管理運用事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 財政課			担当者	小森 大輔		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	02	公共施設の適正化				
事業の目的	財政課所管の行政財産及び普通財産を適正な状態で保つための維持管理を行うとともに、未利用財産の貸付、処分を行い財源の確保を行うことを目的とする。						
事業の概要	財政課所管財産の維持管理（日常管理・修繕等）を実施し、対象財産を適正に維持するとともに、未利用財産の貸付、売払い等の業務を包括的に行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	23,206		16,385		34,211	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	普通財産の貸付及び売払いによる収入額	千円	30,463/ 25000	140,664/ 100,000	100,000	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	管理すべき財産の取扱については、概ね適正に管理を実施することができた。新たに採用した事業提案型売払いを今後も継続して実施していく。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	